

第2章

中東政治・社会研究における主要な問題領域

本章では、以上にみてきたアジア経済研究所における中東研究の流れの中で、その主要な研究課題として取り上げられた問題群を、「政治・社会」の領域を中心に整理し、可能ならばそれぞれの研究上の展望を示したいと思う。

はじめに注意したいのは、ここで述べる「政治・社会」という問題領域が、必ずしも政治学および社会学の対象領域の区分と一致しないことである。アジア経済研究所（そして戦後日本）の中東「政治」に関する研究は、その当初から歴史学研究の方法的立場から行われてきたのであり（歴史学の手法による戦後世代の初期の記念碑的研究は、中岡・板垣 [143] であろう）、政治学の手法を意図的に用いた研究が本格的になされるのは、1970年代後半以降（研究所のスタッフでいえば伊能から）のことである。

一方、アジア経済研究所の中東「社会」に関する研究は、「政治」と同じく歴史学の方向からの研究がなされる一方、林が開始した社会学（とくに都市社会学）的研究が初期からみられたことに特徴がある。しかし、これらの専門科学の背景を異にする研究者たちは、その多くが、まさに「地域研究」としての個性的な分析枠組みを作り出そうと努力してきたのであり、当然のことながら、その枠組みは政治、社会、経済の各領域をそれぞれ固有のかたちで横断するものであった。その見事な例を、地理学から出発した大岩川のイスラエル・パレスチナ研究（とくにそれを集大成した [49]）にみることができると編者は考える。

以下に試みる「政治・社会」の問題群の整理も、そうした各中東研究者の地域研究者としての個性的かつ総合的な枠組みをなんらかの意味で類型化し

ようとするものではなく、あくまで編者個人の視点に立つ問題群の整理にほかならないことを断っておかねばならない。また加えて、その分類の「網」に精粗があること、また編者の専門からする地域的な歪み(東アラブ中心の偏向)もあることもあらかじめ弁明しておく必要があるかもしれない。

編者は、アジア経済研究所を中心に発表された中東「政治・社会」研究を以下の六つの問題群に整理したいと考えている。

- (1) 重層的政治支配と民族運動。
- (2) 政治体制と権力構造。
- (3) パレスチナ・イスラエル研究。
- (4) イスラム化と社会統合。
- (5) 都市化と人口移動。
- (6) 伝統的社会構造と近代化。

以上にあげた項目の相互の関係を示せば、次のとおりである。まず、(1)、(2)、(3)、(4)は「政治」、(5)と(6)は「社会」を扱ったもの(あるいは(4)は両者の中間)と二つの群に区分することができる。このうち前者のグループにおいて、(1)と(2)と(4)の区分は、それぞれの対象時期による研究課題の変化を反映している。これに対し(3)は、いうまでもなく中東政治研究の一貫した中心的課題であり、それゆえここでは独立した項目とした。そしてこの(3)は、次に述べるような(1)、(2)、(4)が示すそれぞれの時代がはらむ諸問題を自らのうちに反映する変化を示してきた。

さて、(1)と(2)は、エジプトの1952年革命などが代表する中東における民族革命の時代を画期に区分されるが、前期の(1)が抱える諸問題は、後期の(2)の領域にも基本的に持ち越され、両者は連続的な関係をもつことになる。これに対し(4)の問題は、もちろん(1)の時期に起因し、また(2)においても強くその存在を意識しなければならない研究対象であるが、とりわけ1970年代以降、新しい形態をもって顕在化してきた問題である。そしてこれに対しては、従来とは異なる新しい分析方法を用いて取り組むことが多くの研究者の共通した課題となった。このような新しい方法論の適用が試みられた背景には、こ

の(4)の問題が(1)と(2)がその対象としてきた連続的な「政治発展」の歴史的
方向を大きく左右する性格をもつ、という問題意識があった。

次に、この(4)の問題を「社会」の側面に引きつけて考える場合には、1970
年代以降の中東における社会変動、とりわけ「石油の富」の分配過程と広範
な人口移動が作り出した変動に注目しなければならない。これは(5)の対象領
域となるが、そこではこの1970年代以降の変動と、それ以前の19世紀以来の
社会経済発展における都市化という二つの問題の局面が区別して扱われている。
そして都市化と人口移動が作り出す社会変動のこれら二つの局面を相互
に比較する研究は、(4)の問題の考察にとっても基本的作業のひとつである。

最後の(6)は、同じく「社会」に分類した(5)が「都市社会」を扱ったとすれ
ば、「農村社会」を対象としたものという特徴づけも可能である。この(6)の領
域においても、(5)と同様、近代中東における資本主義発展の局面変化を前提
にした議論が組み立てられている。それゆえ、伝統社会対近代という二項対
立的な近代化論的枠組みの批判の問題がそこでは取り上げられる。この(6)の
問題は、国際的な政治支配の分析に始まる(1)以降の政治社会変動の多層構造
の中で、その動態の最も基礎的な部分に位置する問題だということもできる。
たとえば、(1)で問題提起される国際的な重層的支配とこれに対抗する社会運
動というテーマも、ここまで視点を下に降ろす必要があるからである。

I 重層的 political 支配と民族運動

ここでいう「重層的支配」とは、本書の第II部に収録した板垣 [25] の概
念提起を移し置いたものである。板垣はこの論文の中で、当時の歴史研究に
おける通説的な「帝国主義対民族主義」という図式に対し、その一国史的・
一般法則論的把握を批判する。そこでは、拡大的に再生産される重層的な差
別体制としての帝国主義的支配と、これに対抗する民衆の民族的運動の関係、
とくに前者が後者を封じ込めようとする枠型としての「民族主義」体制の性

格が論じられる。この板垣のモデルにおいては、支配と運動が対抗する歴史的な「場」としての「地域」の設定が何よりも重視され、また思想史研究も前述の重層的な対抗軸の政治的ダイナミクスの中で分析されることになる。

こうした板垣の問題提起は、戦後日本の歴史学の先導者であった江口朴郎の帝国主義研究を継承するひとつの「認識のくみかえ」の試みとして位置づけられるであろう。と同時に、前出論文の中で述べられているように、アラブ地域の分析がこうしたモデルの「具体的適用」ではなく、むしろその理論展開の「作業の前提」となっているということ、すなわち「地域」としてのアラブ（あるいは中東）が抱える問題状況からモデルが生み出されたという点に、ここでは注目しておきたい。

さて、この重層的支配をより実証研究のレベルに近づけて議論する場合、木村の研究 [89] を次に取り上げる必要がある。木村が研究対象とする東アラブ地域は、ヨーロッパ資本主義勢力の進出とオスマン帝国の統治という二重の支配が交錯する政治空間として特徴づけられる。そして、この重層的支配と民族運動が対抗する歴史的な「場」において重要な役割を果たしたのが、重層的な支配の下位体系を構成した名望家層^{アーキーン}という特殊歴史的な社会層であった。このブルジョアの発展を内包した社会層は、彼らが参加した政治活動と彼らが生み出した思想潮流の双方において、東アラブの政治発展における「近代化の起点」を作り出した存在であった。

以上にあげた板垣 [25] と木村 [89] は、それぞれ理論的發展と実証研究の両側面において、研究所における近現代アラブ政治史研究の水準を示した作品と考えられる。この二つの研究がその射程にとらえている問題領域は広範囲に及ぶが、これらの問題群に対しおおむね次に述べるような分析のアプローチ、あるいは問題の切り口を共通して示しているように思う。

それは第1に、帝国主義—民族運動の対抗軸における政治過程そのものを扱う問題領域であり、第2は、運動を導きまたその連帯基盤を与えたイデオロギー（とくに民族主義イデオロギー）に関する分析である。第3は、支配と運動の対抗軸が位置する社会史的なコンテクストを重視した構造的分析である。

まず、第1の領域については、前出の板垣 [25] が代表的成果であるが、同じく江口編のこの論集に収められた宮治 [206] も共有する重要な論点として、近現代史研究における1930年代の画期性に注目している点をまず指摘しておく必要がある。日本の世界史研究における1930年代の重要性(これについては齊藤孝 [98] を参照)を意識した宮治の研究 [206] は、宗主国フランスにおける人民戦線政府とマグレブ諸国の民族運動の対抗関係を描いたものである(宮治は、その後こうした基礎研究の蓄積に基づいてマグレブ近現代史の概説書 [209] を所外で著している)。転換期としての1930年代のもつ重要性の第2の論点は、この宮治 [206] の分析にもみられるが、社会運動としての民族運動における新しい展開に求められる。これら新しいイデオロギーを擁した同時期に開始される運動を東アラブにおいて代表したのは、シリアのバース運動とエジプトのムスリム同胞団であった(影響力は小さいが共産主義運動もこれに加えられる)。このうちバース運動については次のII, 同胞団の運動についてはIVのところで取り上げる。

1930年代が重要な意味をもつ第3の点は、いわゆるアラブ大蜂起(1936~39年)の発生を契機として、中東における帝国主義—民族運動対抗軸の最も激しい歴史的「場」となるパレスチナ問題が実質的な意味でここに登場したことである。この大蜂起は、1987年12月以来今日まで続いている西岸・ガザ地区のインティファダ運動の考察のためにも、重要な研究対象となるかもしれない。研究所の成果としては、この時期のパレスチナ民族運動の指導部に内在した二重の性格を検討した臼杵陽 [37] がある。この第1の問題領域については、支配と運動の対抗軸における後者の社会運動としての分析、指導者層の思想の共鳴盤である広範な民衆的諸社会層の考察が今後の課題として重要である。最近なされたそうした試みの例として、加藤博によるエジプト農民運動の研究 [62] をあげることができる。

さて、上記以外でこのIの中で第1の問題領域に該当するテーマを扱った研究所における成果には以下のものがある。まず、近代トルコにおける民族主義と政治革命を論じた護編 [216] 所収の護と永田の研究、オスマン帝国支

配の「辺境」アラビア半島におけるサウジアラビア建国運動とイギリスの対抗関係を描いた夏目高男 [155] がある。夏目の [155] は、「湾岸」問題の歴史的背景を探る意味でも日本では貴重な論文である。その他、初期的研究としてイギリスのエジプト植民地統治に関する石井摩耶子 [19]、同じくフランスの対エジプト政策に関する遠藤輝明 [40] がある。

第2の問題領域であるイデオロギー研究に関しても、第1の問題領域と同様、二つの時期を区分することができる。前半の時期においては、ナフダ(アラブの文明復興)の時期に発生した思想潮流が主要な研究対象として取り上げられた。多くの思想的巨人を生んだこれらイスラム改革思想・アラブ民族主義などの思想潮流は、かつて戦後日本の第一世代の中東研究者の多くが取り組む研究テーマとなった。研究所の成果として発表されたものの中では、加賀谷 [57]、中岡 [137] そして林 [175] などが代表的である。その後、木村が後で述べる社会史的コンテクストを重視した思想潮流の研究(東アラブ中心)を発表している([88], [89])。マグレブについては、前出の宮治 [206] を参照されたい。

さて、後半の時期について、とりわけナフダの時期と1930年代以降の新しい思想運動・社会運動の発展との関係を問う問題などをめぐっては、これまで研究所のみならず、日本の中東研究においても研究蓄積が少なかった。ただし最近の日本の研究動向をみるなら、後出のIVの課題でもある今日のイスラム復興運動の思想史的系譜を問う基本的作業として、アブドゥ以降のラシード・リダーの『アル=マナール』派の研究などが重要な課題としてようやく本格的に取り組まれつつある状況([94]をはじめとする小杉泰の研究が示すように)が指摘できる。

第3の問題領域におけるアプローチ、すなわち政治分析における社会史的アプローチは、豊かな実証研究の蓄積の裏づけによって初めて可能になる方法である。なぜなら、このアプローチは、以上に述べたそれぞれに内的なダイナミックスをもつ政治過程やイデオロギーの展開を、社会変動の総過程の中に位置づけ、これら三つの過程の相互規定の関係を総体的に把握しようと

する試みだからである。そこでは世界資本主義のこの地域における固有の発展のあり方を反映した社会構成の変容が、支配—運動対抗軸における政治主体および思想の担い手の形成と結びつけて論じられる（外国におけるこうした方向の研究の代表作をひとつあげるとすれば、それはバタートゥー〈Hanna Batatu〉のイラク政治史研究 [163] であろう）。

はじめにあげた木村 [89] は、このアプローチを東アラブ地域について適用した国際的な実証水準をもつ研究である。シリアを中心としたこの地域の近現代史の「起点」に関する彼の研究は、民族運動の指導層であり、その思想の担い手であった名望家層^{アーヤーン}の政治的限界性を指摘するという点で、他の研究者、たとえば、エジプトの「シャイフ層」に関する中岡 [129], [130] と問題視角を共有するものである。

これから日本でも、こうした研究方向をもつ若い世代による本格的な実証研究が生み出されてゆくことが予想されるが、その場合、現地および欧米の研究者の研究に拮抗しうる作品を生み出すためには、何よりもその分析枠組みの独自性が必要とされるであろう。

II 政治体制と権力構造

ここで「政治体制と権力構造」というやや積極的意味づけに乏しいタイトルで包含しようとした問題群は、現代中東政治研究がまさしく研究対象そのものとする政治構造（今日までその基本的枠組みが維持されている）にかかわるものであり、これが形成され、また変容してゆく過程全体を扱う領域である。とくにアラブ地域（およびイスラエル）に限っていえば、民族革命や独立によって成立した民族主義的・社会主義的諸国家体制をめぐる問題群である。この問題群においても、時期的に先行する I の問題群と同様、以下三つのアプローチを区別することができる。

まず第1は、アラブ・イスラエル紛争、中東版「冷戦」の構図、保守派王

制国家と民族主義的革命政権の対立、そして「石油の富」の分配をめぐる諸国家間の癒着と対立(その一例としてのイラクのクウェイト侵攻)、またはイスラム革命の挑戦などによって色づけられた、中東の国際関係をめぐるテーマである。その社会科学としての貢献は別として、日本の中東政治関係の文献が集中したのは、この第1の問題領域であった。しかし、最近の湾岸危機・湾岸戦争の例が示すように、まことに多彩な政治主体がそれぞれに特殊な論理をもって相互の関係を切り結ぶこの世界の分析にあたっては、何よりも研究者の総体的な分析枠組みが試されるであろう。

日本の中東政治研究においてそうした独自の分析視角を示したものとして、板垣 [26] が提起した「中東諸『国』体制」論をまず取り上げる必要がある。この「中東地域の中で仮りの『インター・ナショナル』な関係として維持・再生産されてきた」国際関係の枠組みは、第一次大戦後のヨーロッパ列強による中東の勢力分割に始まるものであり、したがってIで述べた第1の問題領域における支配の重層的構造の性格がその中に継承されている。しかし、この諸「国」体制の今日にみられるような基本的構造が形成されるのは、イスラエル建国(1948年)とこれに続くアラブ域内における強権的な民族主義国家群の成立(そして同時に米国の中東国際政治への本格的登場)の時期、すなわち民族革命期である。アジア経済研究所では、山口博一主査の英連邦研究会に参加した藤田進 [189] が、この板垣の議論を発展させる試みを行っている。

一方、中東の国際関係について、国際政治学の分析手法を適用してモデル化を試みた研究としては、浦野起央[39]、そして所外では同様の研究である丸山 [203] が発表されている。浦野の研究は、統計解析という手法を用いた点でも注目される。これらの研究はいずれも1970年代以降の中東国際政治の変化を分析しようとした試みであったが、伊能 [32] もアラブ域内政治の変動を概説している。その後、近年になって宮治が [210] と [212] において、「地域」概念の重層的構造をめぐるマグレブ研究者としての視点を生かし、国際関係論的枠組みから中東システムとそのサブシステムの構成を包括的に

論じている。

中東の国際政治・国際関係の個々の局面を分析した研究としては以下のものがある。まず、中東諸国と米ソ超大国との関係については、とくにキャンプ・デービッド体制とイラン・イラク戦争以降の動向に関し、清水学編 [112] に所収の各論文が分析している。その他、中東和平のプロセスと超大国のかかわりについて、川本和孝の研究 [78] がある。

外交政策の研究としては、研究所ではエジプトの対外政策形成に関する伊能の研究 [28]、サウジアラビアに関する滝田真砂子 [120]、革命後のイランとイスラエルに関する池田の研究 [12]、[15] が発表されている。

また、中東諸「国」体制において、その恒常的なイシューとなった国家統合の問題については、アラブ連合共和国に関する [5]、[91]、[172]、イエメン統合の佐藤寛 [102]、[105]、マグレブ統合の宮治 [213]、福田邦夫 [191] などがある。

第2の問題の切り口は、Iの場合と同じく、イデオロギーをめぐる研究である。ただし、ここではイデオロギーの内部構造の研究に加えて、それが実体化される過程そのものが、研究の対象となる。その場合、とくに中心的な研究対象となったのが、アラブ民族主義にほかならない。すなわち、Iの問題領域で取り上げた、民族運動の段階的な発展を中心軸にしながら相争う諸社会運動・イデオロギーが対抗する現実の政治過程の中で、東アラブの主要国において最終的な勝利を収めたのがアラブ民族主義と総称される民族主義イデオロギーであった。アラブ民族主義は、他の運動＝イデオロギーを抑圧、あるいは部分的に吸収し、支配イデオロギーとしての座を獲得する。この体制イデオロギーは、政治体制あるいは権力構造を秩序立て、これらに支配の正当性を付与すると同時に、社会のレベルではその理念的目標の政策的実現（とくに経済開発政策に反映された）が志向されることになる。これらの一連の過程がイデオロギーを切り口とした研究の対象領域に含まれる。

この民族革命期において形成された諸体制の中で、代表的な事例として考察の対象になったのが、シリアのバース党体制とエジプトのナセル体制であ

る。まず、バアス主義については、林、次いで木村がその思想構造の考察に取り組んだ。その成果は、[166]、[172]と[5]である。[166]はバアス党に関する本格的な研究としては日本で初めてのもの、[5]は詳細な政治過程の分析としても資料的価値が高い。いずれの研究においても、中心的テーマとなったのが、バアス主義におけるイスラムの位置づけ、そして階級規定の問題である。バアス党とイスラムとの関係については、埴治夫の研究[164]もある。その他、バアス党に関する基礎資料の翻訳[3]も研究所の重要な成果のひとつである。

一方、エジプト（アラブ連合共和国）の民族主義国家体制についても、イデオロギーの側面から接近する研究がみられた。1952年革命の歴史的な性格をめぐる問題は、当時、日本の研究者の間でも理論的な論争を呼んだが（これについては中岡[125]を参照）、すでに述べたように研究所においても林と中岡がこのエジプトの新体制（とりわけ1960年代以降の「アラブ社会主義」体制）に関する共同研究を組織した。彼らのアラブ連合共和国に関する先駆的研究[126]と[167]（その後[167]は[174]として書き改められた）は、いずれも経済政策（とくに前者は農地改革の評価）を分析の素材としながら、政治体制とそのイデオロギーの考察を試みたものである。この「アラブ社会主義」をめぐる問題は、第三世界の社会主義論の中心的素材として多くの研究者の関心を引いたが、その中でひとつの到達点を示した研究をあげるとすれば、それは板垣[24]であろう。バアス党に関する前出の研究と同様、ここでもイスラムと階級（タバカ）規定という二つの中心問題が論じられた。板垣は、この所外で発表された研究のための基礎作業として『エジプト国民憲章』を所内資料[4]として訳出している。

その後、山根[218]が板垣らの世代の研究を引き継ぎ、「アラブ社会主義」の実験の総合的な評価を試みている。また、長沢[147]は「エジプト資本主義論争」の分析を通じて、共産主義運動のアラブ社会主義体制への統合過程における思想的側面を考察した研究である。

それ以外の地域で同様の研究テーマに取り組んだものには、大岩川による

民族主義国家体制としてのイスラエルとそのシオニズム・イデオロギーの社会経済的基盤に関する研究(後述)の他、先駆的研究として、マグレブ地域の原口[186](チュニジア)と安藤[11](モロッコ)がある。また、アルジェリアの「自主管理農場」に関する宮治の農村調査の成果[208]も、「アルジェリア社会主義」の現実化された側面を分析する狙いをもつものであった。同様に、鴨沢巖のトルコのエタティズムに関する研究[77]も、近代トルコ民族主義思想の経済政策への反映ととらえる視角において、以上の諸研究と問題の切り口を共有するものであったといえよう。

以上にあげた諸研究の中で、本書では安藤[11]を収録した(第II部第2章2)。マグレブ地域の政治体制に関するこの先駆的研究は、「政治の子」である法、とくに憲法の分析を手がかりとして、民族主義運動が結晶化した実体としての国家権力の性格を論じたものである。今日、マグレブ諸国をひとつの先鋭的な例として、イスラム国家と民主化を同時に求める新しい政治潮流が発生している状況を分析するに際しても、改めて読み直す価値のある研究のひとつであるといえるだろう。

さて、第3の問題の切り口は、第1の「国際関係」的枠組みという外的な規定要因、そして第2の社会運動の内在的根拠である「イデオロギー」をめぐる内的な要因という条件の中で展開する政治過程に関し、とくに政治行動の主体に焦点を合わせたものである。この領域では、政治体制(あるいは国家)と社会、政治組織と諸社会階級・集団(あるいは「大衆」)の関係が、より広い枠組みの中で論じられる。その場合、中心的な手法として多く用いられたのが、エリート分析であった。

鹿島正裕[59]がエジプト政治研究について紹介したように、この問題領域に関しては、欧米の中東政治研究者による比較政治学のさまざまな操作概念の適用が試みられた。本書に収録した伊能[31](第II部第2章3)は、こうした政治学的研究の蓄積を基盤にして、ナセル体制下で形成されたエリートの構成とリクルートメントがサダト政権以降どのように変化したかを跡づけた研究である(伊能には、これに先行してアラブ域内政治の変化とエジプトの政治

エリートの世代交替と対立を描いた[30]がある)。この伊能の研究は、湾岸危機であらためて注目された中東の政治体制の軍事的性格に関する堅実な実証研究としても位置づけられよう。

この現代エジプトにおける政治指導の問題に関する初期的研究としては、熊田享 [91] と板垣 [23] がある。前者は、ナセルの「独裁」と民族資本の関係を論じ、後者は、ナセルの大衆に対する政治指導にみられるムスリム同胞団の遺産の継承を示唆した点が注目される論点である。

エジプト以外の東アラブ地域に関しては、まず木村 [87] によるシリアの政治エリート研究があげられる。木村の研究は、前出の [89] で行った歴史分析と同じ視角に立ち、独立(1946年)後のシリアにおける政治エリートの交替を、社会経済発展による階級構成の変容と相関させて実証的に分析したものである。

同じく東アラブに属するイラクについては酒井啓子 [99], [100] がある。[99] はイラクのバース党支配を石油ブーム後の「新中産層」の台頭と関連づけた研究であり、また [100] は、湾岸戦争で関心を集めたサッダーム・フセイン政権の国民「統合」体制の分析を行ったものである。また、佐藤 [103], [104] は部族や宗教勢力など類似した権力構造の特質をもつサウジアラビアとイエメンの支配体制を分析した研究である。以上の東アラブの政治体制全般に関し、中岡 [136] は、伝統エリートから「社会主義」エリートにいたるまで共通して見いだされる「アーヤーン的性格」を指摘している。

それ以外の地域としては、イスラエル国内の政治勢力関係を中心に分析した池田編 [16] が、中東の一国の政治過程を包括的に対象とした初めての共同研究として注目される(後述)。また、研究蓄積の少ないアフガニスタンに関する数少ない研究として、1974年に「絶対主義」王制が打倒される過程を分析した深町宏樹・清水 [188] がある。さて、トルコについては、ともに「連合政治」という民政の危機を扱った鈴木董 [115] と間寧 [162] の二つの研究がある。前者は、政治危機のひとつの背景を経済発展が生み出した問題に求め、後者は、政党エリートにおける「非協調性」という伝統を指摘してい

る。

このトルコの事例に代表される政治体制の軍事的性格と民主化の問題は、まさに民族革命の時代以来の中東政治研究の中心的課題であった。とくに民主化の展望については、今日、間 [162] をはじめあらためて中東研究者の大きな関心を呼んでいるが、伊能 [34] は、エジプトの中央—地方関係に関心を払いながら、この問題に新しい展望を与えようとした予備的考察である。

さてこのIIの領域にも関連する研究として最後に本書では、前出のサダト体制を描いた伊能 [31] に続いて、清水 [108] (第II部第2章4) のムバラク体制分析を収録した。この現状分析的な研究は、本来、「経済」編に含まれるべき成果であるが、伊能 [31] が問題提起したインフィターハ (経済自由化) 政策の政治体制への影響について、利益集団の形成とその機能を中心に論じている点に注目したい。

III パレスチナ・イスラエル研究

パレスチナ・イスラエル問題に関しては、日本でこれまで数多くの概説書、あるいはルポルタージュの本が書かれてきた。その中で、地域研究としてのパレスチナ研究に取り組むべく、社会科学の手法によって本格的にイスラエルの研究を開始したのは、アジア経済研究所の大岩川であった。このことは大岩川自身が第三次中東戦争直後 (1967年) に書いた [44] の中で、「科学的な視点からのイスラエルの分析は、少なくとも現在までにはほとんど見当らない」と述べていたことから推し量ることができる。

地域研究としてのパレスチナ研究について大岩川の研究が示した方法論的貢献としては、少なくとも次の二つの点が指摘できるかと思う。

第1は、まさに「パレスチナ」という地域の設定にかかわる問題をめぐって、「イスラエルとアラブの相互関係を除いては、どちらの現代史も成立しない」、別の表現によれば、イスラエルを「ユダヤ史」の線上としてではなく、

「西アジア現代史の過程の切り離せない一部を構成する」ものとしてとらえる認識を示したことである。たとえば、ユダヤ人の入植の歴史について、当時のパレスチナにおける資本主義発展はシリアの「辺境」という特徴をもつことに彼がすでに言及している点（以上 [44] 131ページ）は、パレスチナ研究をアラブ側から取り組もうとしている者にとっても重要な指摘である。この指摘の課題を含めて、大岩川の視角を共有する研究者によってアラブ・イスラエル現代史の見直し（シオニズムとアラブ民族主義双方のイデオロギー的立場によって歪められた歴史像の修正）が進行しつつあるのが今日の研究状況といえよう。

第2の「地域研究」としての方法論的特徴は、モシャーフあるいはキブツという入植村落の実証研究、すなわちコミュニティ研究を、再生産構造をもつ国民経済に拠って立つイスラエル国家のレベル、さらには世界経済のレベルとの関係の中に独自の形で位置づける研究枠組みを作り上げたことである。この「地域」の重層構造をとらえる視角（本シリーズ第1巻の山口 [217] を参照）は、シオニズム・イデオロギーの研究、すなわちユダヤ人問題を媒介にした「西アジア現代史とヨーロッパとの地域的関連」を問う理論的作業と結びついたものであった。このような研究枠組みに立つ大岩川の主要業績は、[43] や [46] などであり、これらは彼の没後、[49] に収録されている。この本に収録されなかった研究のひとつとして前出の [44] があるが、これは単なる中東戦争に関する「現地報告」ではなく、彼の体系的な分析視角を表明したものであり、その後書かれた [45] や [47] の基礎をなす作品と思われる。

本書に収めたのは、[44] と同じく未収録論文の [47]（第II部第3章5）であり、これはそこで述べられているとおり、当時、政治研究により本格的に取り組んでいこうとしていた大岩川の方法論的覚悟という性格をもっている。彼が研究所のために最後に寄稿した [48]（1977年）には、調査村の入植地再訪の様子などが描かれ、1967年以降大きく変容していったイスラエルに関する彼の鋭い分析がそこで中絶したことを改めて惜しく感じさせる。

大岩川以後のイスラエル政治研究を引き継いだのは、丸山、続いて池田らの世代であった。このうち丸山が [201] と [204] において、関心を傾注したイスラエルのアラブ人をめぐる問題は、大岩川が示したアラブとイスラエルの現代史の相互規定関係における重要な接点を形作る問題である。

池田編の二つの共同研究の成果のうち、[16] は「左・右」政党勢力の関係、政治過程における産業界・ヒスタドルート（労働総同盟）の役割、エスニシティ諸集団の政治参加と政治意識、そして米国のユダヤ人のイスラエル国内政治へのかかわりにいたる現代イスラエル政治の主要イシューを手際よく配列した研究である。またもうひとつの池田編 [17] は、今後の中東和平の展望を大きく左右する「西岸・ガザ」問題について、とくにイスラエル側の「占領地」認識に力点を置くと同時に国際関係的な諸側面に配慮した共同研究の成果である。

また研究所の清水は、この占領地経済の問題をはじめ、イスラエル経済の研究を継続する一方で、パレスチナ問題の展開を中核とした中東政治分析に、一連の的確で視野の広い成果を生み出している（[107], [109], [110], [111]）。

さて、池田自身の業績についていえば、軍産複合体の研究 [13] におけるイスラエルの政治経済体制の中核に迫る分析が示すように、彼の研究はこの国の権力構造の基底的部分に一貫した関心を示してきており、本書に収録した [14]（第II部第3章6）もそのひとつである。ここで試みられたイデオロギー研究は、1967年戦争以降イスラエルの政治社会に発生した支配イデオロギー（労働シオニズム）に対する「右翼的」・「宗教的」反抗の潮流を分析したものである。この問題は、池田自身が述べているように次節IVで扱う他の中東諸国の状況とある意味で軌を一にした同時代的現象だといえることができる。

以上のイスラエルに視点をおいたパレスチナ研究に対し、アラブ側、とくにパレスチナ人自身の研究成果に立脚して、実証的なパレスチナ研究を開始したのは、やはり大岩川と同じく主要業績を研究所から発表した白杵であり、その主要成果は [37] と [38] である。とくに、パレスチナという地域に展

開した共産主義運動をそこにおける社会経済変容とかかわらせて考察した [38] は、大岩川の提示した視角をアラブ現代史の側から引き継いだ研究とみることもできよう。

その他、研究所の成果としてパレスチナ問題を扱ったものとして、ここでは伊能 [29] と木村 [90] をあげておく。前者は、革命前エジプトの国内政治過程にパレスチナ問題が台頭してくるプロセスを、後者は、パレスチナという地域の歴史地理的特性を描いた堅実な作品である。

IV イスラム化と社会統合

イスラム原理主義、イスラム復興運動、あるいは宗派紛争、マイノリティ問題、エスニシティ問題など、さまざまな言葉で語られるひとつのまとまりのある問題領域を、本書では「イスラム化と社会統合」という用語で仮に呼んでおくことにした。このIVの問題領域は、すでに述べたように、Iの問題領域においてもその中心テーマとして取り上げられたし（民族主義的抵抗におけるイスラムの役割、東方問題による宗派紛争の発生など）、むしろこのIVの主要問題の「近代的」起源はIに求められるというべきである。

そしてまた、このIVは、IIが扱う民族革命期に成立した既存の政治システムの土台を揺るがす新しい歴史的な性格をもつ問題としてもとらえられる。この点をめぐる問題状況を簡潔にまとめた文章として、伊能の [35] における「はしがき」は参照に値する。そこで伊能が述べているとおり、1970年代以降の中東における政治システムの危機は、国家の政治的正統性 (legitimacy) が宗教を基盤において行われてきた国民形成 (nation-building) に対して、イスラム勢力の超国家的な挑戦と地方的なエスニック・グループのサブ・ナショナルな挑戦が新たに突きつけられている状況から発生しているのである。

また、前節IIIのパレスチナ・イスラエル問題との関連をいえば、このIVの問題は、前者の問題の新しい展開の一部を構成している（イスラエルの「宗教

的尖鋭主義」、占領地のイスラム・パワーの問題)ともいえるが、むしろ本質的な部分で両者はつながっていると考えねばならない。そして、次節以下で述べるVとVIという、「政治」の領域の背景をなす社会構造の変容といった問題領域と、このIVが密接な結びつきをもつことは、またいうまでもない。

この「イスラム化と社会統合」という問題領域に対し、とくに1980年代以降、多くの研究が方法論的な試みを伴いながら実施されてきた。こうした新たな試みは、その多くが従来からの分析枠組みが依拠してきた既存の政治システムそのものが危機に瀕しているという認識に根ざしていたといえるだろう。

さて、1970年代(とりわけ第一次石油危機)以降に起こった政治システムの危機の中で、最も顕著な事例を二つあげるとすれば、それはイラン革命とレバノン内戦(1975年に始まる)であろう。前者におけるイスラム国家体制の樹立、後者における宗派体制(confessionalism)に依拠したレバノン国家の「崩壊」は、中東の多くの国にとってその将来の姿を示すものとして深刻に受けとめられた。

日本において1980年代に一種のイスラム研究ブームが発生したのは、もちろんそれまでの地道な研究プロジェクトの積み重ねと研究者の層の拡大という基盤があったが、同時代的影響としてのイラン・イスラム革命のインパクトを無視することはできないであろう。アジア経済研究所では、すでに述べたように大野を主査とする共同研究によって、革命の進行過程に関する客観的データの収集・整理と分析という基礎的作業の成果 [55] が生み出された。またこの研究会の副産物として出版された革命思想の翻訳 [113], [165], 日本企業の対応の記録 [54] も貴重な成果である。その後、この基礎的作業を土台のひとつとして、大野は [52] をまとめ出版している。

また、イラン革命を都市革命ととらえ、革命の展開とその原因に関しテヘランを舞台としたシャー(国王)の近代化政策に伴う都市社会の階層構成の変化を分析した加納 [64] も重要な貢献である。加納は、イラン革命を都市問題と地方の少数民族の問題を中心に解剖した [66] を所外で発表している。

一方、イラン革命と農村問題のかかわりというテーマについては、上記研

究会の成果と併せて読むべきである大野 [53] のほか、研究所で出版された山田稔訳による農村小説 [6] がひとつの重要な手がかりとなるであろう。これらの作品には、いずれも政治指導者や聖職者ではなく、民衆の視点からイラン社会の変動を見据えようとする認識態度が貫かれている。その後、加納を主査とする共同研究 [74] の中で発表された上岡弘二 [76] も、同様に民衆意識の視点に立つイスラム革命の解釈を試みた作品である。

一方、レバノンの国家体制については、林 [171] の先駆的研究を手初めにして、これまでとくに内戦勃発以降、研究所ではいくつかの個別的な研究成果が積み重ねられてきた。それらは、宗教諸勢力の関係を通じて内戦の進行を分析した高木規矩郎 [117] や、宗派体制と教育制度の結びつきを論じた小杉 [93] などであり、その他概説的な著作として小山茂樹 [96] がある。その後、レバノン社会分析における新しい視角を提示した研究として、林 [180] と黒木英充 [92] がある。両者とも、レバノン危機を生み出す政治過程の下方に拡がる領域について、その政治的下部構造というべき基層的な社会関係（パトロン・クライアント関係）やその担い手である諸「中間階層」を取り上げ、この問題の分析を社会的に掘り下げている。

その他、中東の重要な「マイノリティ」問題のひとつ、クルド人問題について、研究所で発表された主要な成果には、高橋和夫 [118]、[119] と加納 [67] がある。[119] と [67] はイラン革命に対するクルド人の運動の対応を、[118] は主としてイラクのクルド人問題を扱った研究である。

この「イスラム化と社会統合」という新しい問題領域に対し、研究所で試みられた研究のアプローチのひとつに、「エスニシティ論」の適用がある。その成果は [215] であり、これは石油危機以降における中東の経済「開発」が社会「統合」の問題に与えた影響を考察した [214] の問題意識を引き継いだものである。

本書では、この [215] 全体の内容をまとめ、問題の展望を示した「総論」である宮治 [211] を収録した(第II部第4章7。ただし収録にあたって論文のタイトルにあった「総論」の語句を省略した)。この論文は、1970年代以降の中東の

政治変動に関する教科書的な概論としても参照の価値がある。

さて、日本の中東研究者の中でこのエスニシティ概念を積極的に用いた研究の最初の例は、中岡の [138] と思われるが、この宮治編 [215] の中では [140]においてクウェイトを担当し、イラクの侵攻によってはしなくも露呈することになったこの国の矛盾に満ちたエスニシティ構造を分析している。そして、このほかならぬ外国人労働力に依存する「移民国家」クウェイトを取り上げたところに、エスニシティ論の積極的な論点のひとつである同時代史的な把握の可能性が拓がっている。すなわちそれは、次のVの問題領域の主要テーマである今日的な国際的労働力移動とエスニシティ問題との関係というテーマ（すなわち、先進工業国と第三世界の双方を貫く移民の問題）である。

中東のエスニシティ論の第2の積極的論点は、前出の伊能 [35] の「はしがき」や前出の宮治の「総論」[211]でも指摘されているように、中東のエスニシティ概念の主要な要素として「宗教」を取り込んだことである。このエスニック・グループとしての宗教集団の代表的事例研究として、伊能 [33]によるエジプトのコプト教徒の運動分析がある。そこでは、イスラム化という外的要因に加え、ほかならぬコプト教徒社会内部の変動という内的ダイナミックスの分析が追求されている。IIIで言及した池田 [14] (第II部第3章6)にも同様の問題意識がある。ただし、宗教としてのエスニシティを中東において論ずる場合には、中岡 [138]が指摘するように、ギブ以来の「大きな文化 (Great Culture)・「小さな文化 (Little Cultures)」の問題提起の批判的継承が基本的課題となろう。

エスニシティ論のもうひとつの積極的論点は、従来の「上から」の国民統合論（たとえば中東の多くの国の歴史学界で支配的な民族主義的史観）を批判し、「下から」の視点、とくに民衆諸階層の社会意識の基層レベルの問題を重視する点にある。既出の加藤 [62]や黒木 [92]、そして加納編 [74]所収の各論文は、こうした視点に立つ新しい研究の系譜に位置づけられるものである。

この新しい傾向をアジア経済研究所で強く打ち出したのは、イラン都市研究を出発点とした加納の新たな社会学研究の試み、「中東イスラム世界の社会

学」研究である。彼は、ケレシュ (R. Keles) 教授とのトルコ都市市民の社会意識に関する共同調査 [75] などの精緻な実証研究を行う一方で、「わかりにくい」中東社会に関する野心的な解析図式を [73] (およびその紹介である [72]) において呈示している。

その他の成果としては、最も「非宗教化」が進んだはずのトルコにおけるイスラム復興現象を扱った長場 [153]、それぞれの「革命」が起きる前のイラン・アフガニスタンの精神生活を風土論的にスケッチした津田元一郎 [122] がある。

さて最後に、この問題領域に関して研究所で発表された最も優れた成果をひとつあげるとすれば、それは林瑞枝 [185] によるアルジェリアの国籍法問題に関する研究であろう。この研究は、現在の中東社会における「エスニシティ状況」がヨーロッパによる植民地支配の歴史的所産であるという事実を鮮やかに示すと同時に、今日の国際的な労働力移動が生み出す「統合」や「同化」の諸問題にも豊かな比較考察の素材を提供している。

V 都市化と人口移動

都市研究は、中東地域研究において特別な比重をもっている。それは、「イスラム都市」論に代表されるようなオリエンタリズム的伝統の問題に加えて、中東が発展途上地域の都市問題に関する社会学的接近の主要な対象地域となったことによるものである (イスラム都市論については林 [177] を参照。この問題は次のVIでも言及する)。日本において、発展途上国の都市社会学的研究に先駆的に取り組んだのは、アジア経済研究所の林であり、彼が組織した共同研究は [183] として出版されている。林に続いて都市社会学的な接近法から中東研究に取り組んだ次世代の研究者が加納である。

林と加納が代表するこのVの問題領域に関する諸研究を概観するとき、その「都市化と人口移動」には、次のような二つの歴史的局面が区別できる。

第1は、19世紀以来の近代的経済開発に伴う社会変動の局面であり、第2は、とくに1970年代以降に活発化する国際的労働力移動と都市問題の深刻化に代表される局面である。両者の局面ともに、世界資本主義の発展段階と、この地域におけるその特殊な展開に強く規定されるものであったことはいうまでもない。

まず第1の局面に関する代表的作品として本書では、林[173]を選んだ(第II部第5章8)。エジプトの棉花モノカルチュア経済の形成と結びついた都市化が進行する一方で、カイロの街区(ハーラ)を例にとり、伝統的アーバニズムが崩壊してゆく過程を描いたこの作品は、ムスリム同胞団の社会的基盤を示唆するなど、現代社会分析としても豊かな含意をもつ作品である。と同時に、この研究はギブの問題提起を受けとめ、東洋学の遺産に社会学の分析を根づかせようとした著者の地域研究的作品として最良のものひとつに数えられる。林には、その他の事例研究として、東アラブにおける商業的な資本主義の特殊な展開の舞台となったベイルートに関する研究[179]があり、これは彼のレバノン政治研究[171]、[180]と結びついている。前出の黒木[92]も、近現代レバノンの都市社会の変容に対する鋭い問題意識に支えられた研究である。

その他に、この第1の歴史的局面にかかわるものとしては、ヨーロッパ工業製品の流入によって壊滅的な打撃を受けた中東の都市手工業において例外的な存在である、イランの「イスラム生産都市」に関する加納[63]、両大戦間期に増大する植民地マグレブ地域から宗主国フランスへの労働力移動の問題を扱った宮治[207]、エジプトの棉花モノカルチュア経済の形成と有機的結びつきをもつ農村移動(タラーヒール)労働者問題に関する長沢[145]がある。

次の第2の局面は、1970年代以降の「石油の富」による開発の時代にかかわるものである。この新しい局面については、産油国への国際労働力移動を概観した加納[68]がまずあげられるべきだが、このテーマについては所外で発表された長場[152]の成果もある。鈴木弘明編[116]は、労働力移出

国エジプトに関する総合的研究であり、堀侑 [193] は頭脳流出の問題を扱っている。

産油国への出稼ぎとならんで重要な中東の国際労働力移動のもうひとつの流れであるヨーロッパへの移動については、まずトルコから西ドイツなどに対する移動に関する長場の研究がある。長場 [151] は、この問題を日本で先駆的に扱った研究である。マグレブ諸国からフランスへの移民労働については、この問題の歴史的起源を明らかにした前出の宮治 [207] に続き、アジア経済研究所からは福田 [190] と堀内正樹 [194] が発表されている。

さて、以上の国際的労働力移動の流れと結びついた形で、中東の都市問題は、この第2の局面で新しい展開をとげることになったが、この問題に関する研究で中心的な役割を担ったのが加納である。加納は、イラン革命との関連で前にあげた [64] とイランの地方都市 [65] の研究に続いて、トルコ、さらに中東全域の都市問題研究へと対象地域を拡大した。本書に収録した [69] (第II部第5章9) は、中東のスラム問題の代表例ともいえるトルコのゲジェンド(不法占拠地区;一夜造りの家の意味)を取り上げ、都市住民の意識を分析した研究である。この研究は、アジアの3都市との比較を目的とする委託調査に基づく分析であったが、加納はこれをもとにして前出の [75] にみるようなトルコ人教授との共同調査をまとめあげた。また、加納自身が編者のひとりとなった共同研究に収録された [71] は、中東諸国の住宅問題を事例として都市政策の展開を比較したものである。その他、この領域では、貴重な資料であるアレクサンドリアのスラム調査を紹介した店田廣文 [121] がある。

同様に、1970年代以降の中東における都市化を扱った研究として、オアシス都市ダマスカスに関し、開発による生態系バランスの喪失過程を扱った内藤正典 [123] がある。また佐藤克彦 [101] と内藤 [124] は、「都市システム」という理論枠組みのもとにエジプトとシリアの事例を分析した研究である。とくに [124] は、バアス党地方組織と都市システムとの関係など、現代シリアの政治構造にも言及している点が興味深い。その他、林 [173] の問題

領域と重なる長沢 [148] の都市流入民に関する研究もある。

VI 伝統的社会構造と近代化

近代化論的な二項対立の図式という誤解を招きかねない上記の表現で包括しようとするこの領域は、まさにそうした意味でも研究者の認識枠組みの多様性を反映したきわめて論争的な問題領域である。たとえば、「伝統」という言葉は、社会の基礎的な諸関係になんらかの「原型」が存在するという考え方を示したにすぎないこと、他方、「近代化」には社会関係の主体的な変革行為という意味が込められていると弁明しても、かなりの数の研究者は、こうした表現に否定的な評価を下すであろう。

さて、この論争的なVIの領域は、すでに述べてきたとおり、IやIIで扱う政治支配の下部構造といえるようなテーマをはじめ、前出の五つの問題領域とさまざまな関係を取り結んでいる。その中でもIVとの関係は、次に述べるようにこのVIにおける議論の組立て方に密接にかかわる問題である。

このVIの問題領域においては、大別して二つのアプローチが試みられてきたように思う。第1は、「イスラム社会」論的接近であり、第2は社会経済史的接近である。中岡 [132] の表現を借りれば、「イスラムの社会的機能にかんする歴史的研究」と「マルクスおよびウェーバーの共同体にかんする理論的研究」という二つの側面のアプローチということになる ([132] 115ページ)。

第1の「イスラム社会」論的アプローチによる先駆的な試みとしては、第1章IIで紹介した研究所の「現代イスラム総合研究」の主要な成果である加賀谷 [58] があげられる。一方、第2の社会経済史（とくに西洋経済史）の理論枠組みの適用を試みた代表的研究者は、中岡（とくに [131] と [132]）であった。ただし、同じ世代に属する両者には、二つの異なった接近法を統合しようとする共通した方法論的指向がみられたことに注意する必要がある。いう

までもなく、この問題意識は、前章のIで取り上げたギブの地域研究に関するテーゼを受けとめたものであった。

加賀谷 [58] によれば、彼の目指した「イスラム社会」研究は、正確に言えば、「ムスリムの社会」の研究であり、イスラム法を規範として成立する「理念化された」イスラム社会とは明確に区別されたものとして意識されている。そして、加賀谷 [58] は、このようなイスラム社会に関する「社会史的」理論枠組みを提示したギブとラムトンの議論に依拠しつつ、corporationとアサビーヤ (social solidarity) という2系列の結合原理が組み合わさったモデルを示すとともに、これに基づいて都市、農村、遊牧の古典的な三類型社会論を展開している。

このうちcorporationの原理に基づくイスラム都市論については、中岡も [130] と [132] の中で、そうした「コミュニンの都市」という側面と同時に「官僚的支配の都市」という性格を併せもつ複合体としてとらえる視点を示している。

さて、すでに述べたように、この加賀谷の研究以降、とくに1980年代になって、数多くの「イスラム社会」研究が発表された。そのうち少なからぬ部分は、現地調査に裏づけられた実証研究という評価に値する研究であるが、加賀谷の追求した「イスラム社会」（「理念化した」それではない）の社会理論がこうした研究とどのように結びついて生産的な成果を生み出しているかについては、すでに述べたように、別の検討の機会が必要である。

他方、第2のアプローチは、アジア経済研究所の中岡と木村によるエジプト農村の「共同体」研究として展開した。エジプト農村研究に社会経済史の理論枠組みで接近しようとする中岡の試みは、農地改革に関する実態調査を行った [126] や農村の定期市の調査から社会的分業のありようを分析しようとした [127] など、1960年代の初めという比較的早い時期から始まった。それが理論的にまとまった形で提示されるのは、それぞれ大塚および川島・住谷を主査とする比較経済史の二つの研究会の成果 [129], [130], [131], [132] を通じてである。このいわゆる大塚史学の「共同体論」の適用は、中岡に続

いて木村によっても試みられた。木村の主要成果は [83] であり、他に [81], [82] といった予備的考察がある。本書にはこれらの文献資料に基づく理論的研究の中から中岡 [131] (第II部第6章10) と、農村調査の成果のひとつである木村 [84] (第II部第6章11) を収録した。木村の農村調査報告には、他に [85] と [86] がある。

さて、中岡と木村によるエジプト農村社会に対する「共同体論」の適用には、若干の偏差がある。それは、木村 [83] で詳しく論じられているように、ウスラーアーイラーカビーラと続くかなり伸縮自在の親族単位の階梯構造の中で、財産占取の主体あるいは経営共同態・生活共同態の原基形態としてのアーイラをどう理論的に位置づけるか、という論点をめぐっての見解の相違であった。

その後、この中岡・木村のエジプト農村「共同体論」に対して、彼らと同じく社会経済史の方法論に立つ加藤 [60] が批判を加えている。加藤による中岡・木村の「共同体論」批判の立脚点は、彼のいう方法論的個人主義にある。たとえば、加藤は、中岡と木村が家父長的血縁共同体として定義するアーイラに関しても、分析の単位を「世帯」や「個人」のレベルまで下降して議論を行うべきだと主張している。一次史料に基づく加藤の [61] をはじめとする一連のエジプト農村史研究は、アーイラを閉鎖的な「血縁共同体」としてではなく、諸「個人」がそれぞれの中においてその結節点として位置づけられるネットワークのひとつ、「家系」として取り扱っている。長沢 [146], [148] は、以上の加藤の批判とは別の視角から、中岡・木村の議論の継承を試みたものである。すなわち [146] は、伝統的家族支配の問題をより広い社会的コンテクスト、たとえば女性の社会的地位の問題と関連づけて論じたものであり、[148] は、林 [173] の問題意識を引き継ぎ、いわゆる方法論的個人主義では否定的に扱われがちな集合概念のひとつ、アサビーヤの検討を行ったものである。また、前者の女性の地位の問題については、中東諸国の女性の社会進出を概観した加納の研究 [70] もある。

その他、このVIの領域に関するものでは、トルコの「伝統社会」の「近代

化」に伴う変容についてアーヤーン（地方名士）層の分析を中心に考察した永田雄三 [150] がある。この研究は、アーヤーンという特殊歴史的な社会層、あるいは近代において形成された地方権力構造の分析を通じて、社会変革の対象としての「伝統的社会構造」のありようを示すという点において前出のシリアの木村 [89]、エジプトの中岡 [129] と比較が可能な問題設定に立つものである。

その他、非西欧世界の「伝統社会」研究に一時期、重要なインパクトを与えた「アジア的生産様式」論について、アジア経済研究所でも1972年に林が司会を務めたシンポジウム [184] が開かれ、所内からは宮治（ただしアフリカ研究の立場から報告）などが討論に加わった。その後、長沢 [147] がこの概念のエジプトにおける受容の問題について簡単な紹介を行っている。日本の読者にすれば、現地の一部の知識人が現在なお、アジア的生産様式論に理論的関心を示しているというのは、若干、奇異にみえることがらかもしれない。しかし、冒頭に述べたようにこのVIの問題領域が論争的であるのは、まさにそれが生活の場であり実践的な変革の対象である「社会」をどう認識するか、という現地の人々の社会認識の基本枠組みに深くかかわるものだからであろう。

本節ではこの論争的領域についてアジア経済研究所で試みられた二つのアプローチ、イスラム社会論と共同体論のうち、とくに後者を中心とした紹介しかできなかった。しかしその他の議論の方向の中で、中岡・木村のエジプト農村研究に比較しうるものとして、本書の姉妹編『中東 経済』（本シリーズ第9巻）で収録が予定されている岡崎と大野のイラン農村研究をあげることができる。この2種類の中東農村研究については、また機会を改めて比較考察を行う必要があるだろう。両者ともに、地主制と農地改革という現実的問題を糸口として、農村の社会構造に切り込んでいった点において共通する側面を指摘できる。しかし、たとえば中岡・木村による「共同体論」の適用と、とくに大野にみられるような既成の農村研究の概念枠組みから自由であろうとする方法論的態度とでは議論の方向が大きく異なる。そして、おそら

く両者の成果をなんらかの形で「総合」し「中東的農村社会」（あるいは「イスラム的農村社会」？）一般の議論を行うことは、現時点でみるかぎり生産的な作業とはならないであろう。むしろ、両者の「農村社会像」には、日常的な実践を通じて「社会」の変革を目指す現地の人々の「社会認識」の具体的ありようが、それぞれなんらかの形で映し出されているとみることに一定の意味があると、ここでは考えておきたい。